

備前市事務事業評価表

事務事業名	東備農業共済事務組合事業		コード	04-01-01-10
			担当課・係	農林水産課管理係
			担当者	中畑喜久弥
			電話	0869-64-1831
事業実施期間				
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		
	中項目(基本施策)	豊かな食を支えるまちづくり		
	小項目(施策)	農業		

事業について	
目的 (何のために)	農業者が不慮の事後によって受けることのある損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	定められた規模の農作物や市内に存する建物など
内容	農家が自然災害などの防ぎようのない事故で、農作物や施設に損害をうけたとき、その損害を補って、農家の経営の安定を図る。

事業の結果											
実施項目	17年度		18年度								
	回数など	(単位)	回数など	(単位)	回数など	(単位)					
建物共済金額			3,120,215 万円								
建物共済契約棟数			2,610 件								
事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	12,370	間接補助金等		直接事業費	間接補助金等			
	人件費	受益者負担	人件費	7,244	受益者負担		人件費	受益者負担			
	市債		市債		市債		市債				
合計	0	一般財源等	0	合計	19,614	一般財源等	19,614	合計	0	一般財源等	0

必要人員			0.81			
結果指標名			建物共済金額			
結果指標量			3,120,215			
単位			万円			
対前年比	-				0.00%	
活動にかかるコスト	円		円		円	
単位当たりコスト	円		円		円	
結果指標名			建物共済契約棟数			
結果指標量			2,610			
単位			件			
対前年比	-				0.00%	
活動にかかるコスト	円		19,641,000		円	
単位当たりコスト	円		7,525		円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	契約件数の増加や共済契約金額の増加により、市民の所有する建物が不慮の事後によって受けることのある損失を広く補償して、生活の安定を図る。		
成果指標名	建物共済事業の推進	式又は説明	
	17年度	18年度	
成果指標量			
対前年比	-		
到達目標値		到達目標年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：	妥当性評価<A~E> B 課題認識
	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	各地区の評価員や建物推進員に農業共済の必要性を再認識していただき、取り組みの強化を図る。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化 <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である 手段の最適化 <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている 職場の効率化 <input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	効率性評価<A~E> C 課題認識 各地区における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> 課題認識
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	各地区における普及状況を調査し、幅広く推進活動の取組強化を図る。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成19年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量	結果指標量
	成果指標量	

総合評価	評価区分<A~E> C
東備農業共済が行う事業ではあるが、事務局として各地区の加入状況を調査し、地区の評価員や建物推進員に農業共済の必要性を再認識していただき、取り組みの強化を図る。	

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果